

特集

EcoAssist

Case Study

コーセー
アドバンテスト
大和ハウス・アセットマネジメント

Case Study

笠間市

地域包括ケアシステムICTソリューション

日本の源流再発見

東京都八王子市

はいたっく 2020年9-10月号

本印刷物は、Adobe社 Acrobatにより作成したPDFです。

All Rights Reserved, Copyright ©2020, Hitachi, Ltd.

CONTENTS

特集 EcoAssist

2 日立の取り組み

環境経営の取り組みを支援するEcoAssist-Enterprise-Light

5 Case Study

サステナブルな企業活動を支える環境情報の共通インフラを構築
株式会社コーセー

7 Case Study

全社的な環境データベースを刷新しさらなる企業価値の向上をめざす
株式会社アドバンテスト

9 Case Study

不動産投資信託のESG評価指標「GRESB」に対応した
環境情報一元化システムを構築
大和ハウス・アセットマネジメント株式会社

11 日本の源流再発見 File36

東京の日本遺産、八王子の歴史・文化に触れる
東京都八王子市

13 Case Study

介護・医療現場の業務効率を向上する
日立の「地域包括ケアシステムICTソリューション」
笠間市

15 Solution

「Quick」「Simple」「Easy」に、ボーダレスなIoTビジネス創出を支援する
「Hitachi Global Data Integration」

17 Solution

DX推進に向けてレガシーシステム刷新への対応を強化する
「マイグレーション開発環境構築支援サービス」

発行日 2020年9月30日 通巻632号
発行/ 株式会社 日立製作所
お問い合わせ システム&サービスビジネス統括本部 コーポレートコミュニケーション本部
TEL (03) 5471-8900 (ダイヤルイン)
〒140-8572 東京都品川区南大井六丁目27番18号
日立大森第二別館
編集 株式会社 日立ドキュメントソリューションズ

制作スタッフ 編集長:福本 佳子 編集:広報部、松倉 尚毅、今野 幸恵 デザイン:岡村 尚之
ライター:白井 和夫、福永 泰司、増淵 陽子 カメラマン:井澤 広幸 校閲:萩原 明子

はいたつく誌情報提供サイト

<https://www.hitachi.co.jp/hitac-magazine/>



●本誌記載の他社登録商標

※Excelは米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標または商標です。

※Monacaは、アシアル株式会社の日本およびその他の国における商標または登録商標です。

※雪肌精は、株式会社コーセーの日本およびその他の国における商標または登録商標です。

※SAVE the BLUEは、株式会社コーセーの日本における商標または登録商標です。

※本誌記載の会社名、商品名、製品名は、それぞれの会社の商標または登録商標です。

●本誌記載の内容について

社外からの寄稿や発言は、必ずしも当社の見解を示しているわけではありません。

画面表示をはじめ、製品仕様は改良のため変更することがあります。



特集 EcoAssist

環境経営の取り組みを支援する EcoAssist-Enterprise-Light

持続可能な社会の実現に向け、世界の投資家が注目する「ESG投資」をはじめ、環境と社会に配慮し貢献する企業活動が国際的に評価される時代となっています。一方、企業価値向上に向けた環境経営に取り組んでいても、情報開示が不十分であると、市場から過小評価されてしまう懸念があります。日立のクラウド型環境情報管理サービス「EcoAssist-Enterprise-Light」は、お客さま企業の製品や生産活動を環境経営の視点で見える化し、有益な情報へと再編することで機関投資家や行政に開示する環境情報をタイムリーに集計。企業の取り組みの適切な開示、企業価値の向上を継続的に支援します。

■ 機関投資家による企業選別時代

環境経営とは、環境問題について企業が積極的にコントロールし、ステークホルダーにその取り組みを正しく伝え、企業価値の向上を図る経営手法です。環境経営が広がることにより、持続可能な社会の構築や、環境保全に資する消費と生産の適切な循環などが期待されています。

2015年、国連サミットで持続可能な開発目標「SDGs^{※1}」が、国連気候変動枠組条約締約国会議（COP）で、温室効果ガス削減に関する国際条約「パリ協定」が採択されて以来、世界中の投資家が社会や環境を意識した企業活動に注目するようになりました。これが「ESG投資」です。ESGとは、環境（Environment）、社会（Social）、企業統治（Governance）の頭文字を取ったもので、これらに配慮している企業は長期的に見て安定した収益をもたらすと判断され、投資額が急速に増えています。

従来の投資では企業の財務状況を重視していましたが、ESG投資では財務諸表に表れない企業特性にも目を

向けているのが特徴です。今後は大きな資産を運用する機関投資家以外にも、一般株主や消費者、サプライヤーなど、さまざまなステークホルダーが、企業の社会・環境への取り組みに一層注視していくことが予想されます。

※1 Sustainable Development Goals

■ 重要指標となる各種報告をタイムリーに集計

ESG投資の大きな指標となるのが、SBT^{※2}、CDP^{※3}、RE100^{※4}、TCFD^{※5}といった国際的な情報開示・評価団体である「気候変動イニシアティブ」のベンチマークです。これらの団体における世界市場への影響力は年々拡大しており、日本企業も早急な対応を求められています。

そのためには、各イニシアティブによる温室効果ガス（GHG^{※6}）排出量の算定・報告基準に則したデータを全拠点から収集・分析し、自社の取り組みを正確かつ効果的に情報発信することが第一歩となります。

これまで日本企業が行ってきた、エネルギーの使用の合

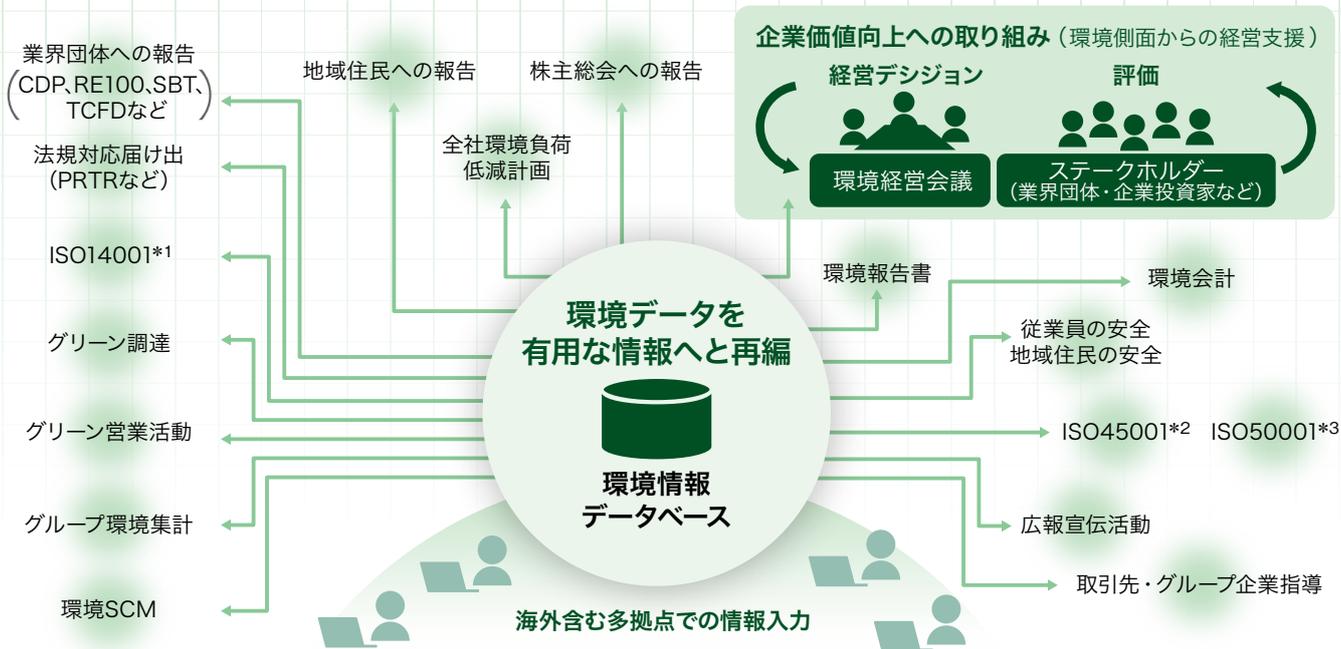


図1 EcoAssist-Enterprise-Lightの概要
 PRTR: Pollutant Release and Transfer Register (環境汚染物質排出・移動登録制度) SCM: Supply Chain Management
 *1: 環境マネジメントシステム *2: 労働安全衛生マネジメントシステム *3: エネルギーマネジメントシステム

理化等に関する法律(省エネ法) 対応やCSR報告書作成に加え、さまざまな気候変動イニシアティブへの回答など、機関投資家に向けた正確な情報開示を効率的かつタイムリーに行うには、グローバルに一元化された環境情報管理システムが必要です。

日立が提供するクラウド型環境情報管理サービス「EcoAssist-Enterprise-Light」はGHG排出量やエコマーク製品使用比率、総物質投入量など、さまざまな環境情報を、海外を含む多拠点から収集し、環境情報データベースで一元管理。機関投資家が重要な指標として参照するSDGs/TCFD/CDPなどに関連する各種報告をタイムリーに集計し、お客様の企業価値向上をトータルに支援します(図1)。

※2 Science Based Targets (科学的根拠に基づく目標)
 ※3 Carbon Disclosure Project (気候変動など環境分野に取り組む国際NGO)
 ※4 Renewable Energy100% (事業活動で消費するエネルギーを100%再生可能エネルギーで調達することを目標とする国際的イニシアティブ)
 ※5 Task Force on Climate-related Financial Disclosures (気候関連財務情報開示タスクフォース)
 ※6 Green House Gas

EcoAssist-Enterprise-Lightの特長

変化への柔軟性

環境情報として管理すべき項目や組織構造は、刻一刻と変化していきます。これらの変化に対応するため、

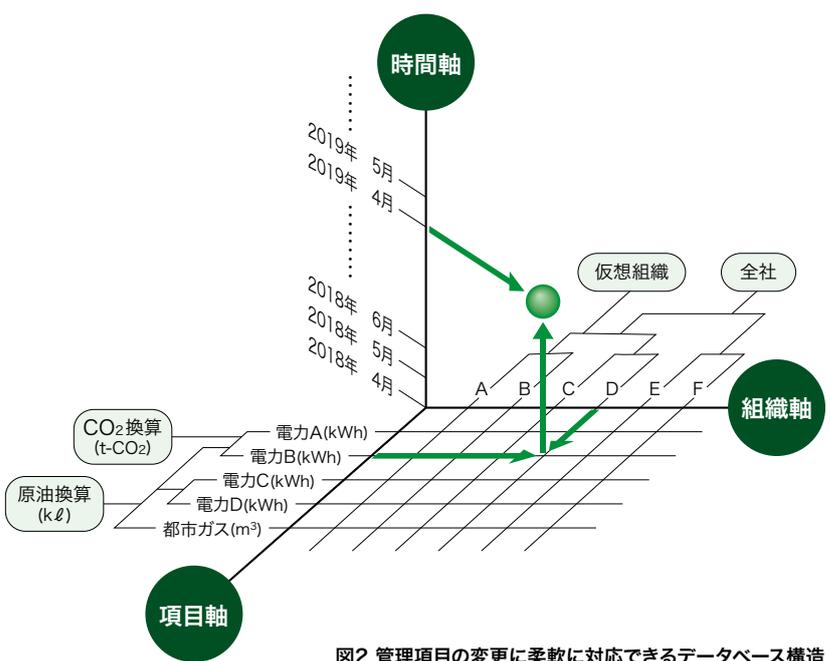


図2 管理項目の変更に柔軟に対応できるデータベース構造

EcoAssist-Enterprise-Lightは、時間ごとに変化するデータの読み書きを可能にしました。組織軸、項目軸、時間軸に整理された空間にデータを配置し、時間軸に対応した項目をツリー構造で読み書きします。過去の集計結果に影響なく、環境情報の項目や換算係数を変更することができ、いつでも正確な情報の提供が可能です。作業負荷の高い換算係数の設定などはクラウド上で日立が更新・メンテナンスするため、お客さまに負担をかけません(図2)。

高い汎用性

Webブラウザを介した共通インタフェースのほか、業務でお使いのExcel®管理シートでのデータ入出力が可能です。少量のデータはWeb画面から、大量のデータはExcelから入力するなど、業務内容に合わせた柔軟な運用が可能です。

証跡管理機能(エビデンス管理)として、クラウドへのデータベース登録の際に請求書などのファイルと入力データをひも付けでき、第三者検証といった監査対応にも活用できます(図3)。

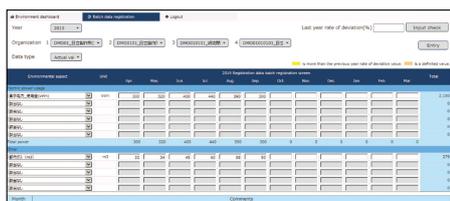
グローバル対応

海外を含む各拠点で扱うデータを統合的に管理・分析することは環境経営を進めるうえでの重要な要件です。そこでEcoAssist-Enterprise-Lightでは、日本語、英語、中国語に対応したダッシュボードで、組織、年度など地域・業態別の集計項目を設定し、月次比較、目標比較、累積比較を参照でき、各拠点のフォーマットに応じた報告書の作成も可能です。

今後の展開

EcoAssist-Enterprise-Lightは現在までに、約70社の企業・団体の、計4万か所におよぶ製造拠点や事業所での導入・運用実績があります。今後は、業界ごとのESG投資対応オプションの追加や、さまざまな気候変動イニシアティブに向けたレポート機能の強化などを図り、お客さまの環境経営とESG投資対応に向けた、さらなる支援を行ってまいります。

次ページからは、EcoAssist-Enterprise-Lightを導入されたお客さま企業の事例をご紹介します。



Web入力画面



管理シート



【データ確認帳票例】 エネルギー使用量(年間)

◎: 全データ輸出

2018年度	電力使用量 (kWh)	都市ガス (m ³)	揮発油 (L)	軽油 (kg)	灯油 (m ³)	重油 (kg)	専売/ガソリン (kg)	専売/軽油 (kg)
事業所名称	20,553.00	3,218.95	2,370.00	60,000.00	300,000.00	9,989.00		343.00
子会社	28,795.60	4,285.00	2,350.00		12,900.00	1,068.00		11,950.00
環境拠点	28,187.50	4,181.20			18,167.00	1,080.00		
事業所	26,303.00		30.00	28,956.00	3,150.00	1,511.00	1,884.00	
品川拠点	27,297.00	240.00	420.00	4,000.00	2,028.00	1,585.00	312.00	
大宮拠点				2,400.00	22,134.00	510.00	1,940.00	
名古屋拠点	136.55			2,400.00	26,696.00	516.00	1,172.00	
阿呆点				2,400.00	21,078.00	2,249.00	1,044.00	
河津拠点			2,533.00	2,400.00	21,078.00	2,222.00	1,044.00	
福岡拠点	11,347.38			1,400.00	20,172.00	510.00	1,172.00	
北九州拠点					2,028.00			
集計拠点	556,600.00	4.71	307,800.00	335,750.00	1,014.00			
合計	78,534.15	634,071.07	4,964.721	420,798.00	699,711.00	131,487.00	20,734.00	7,948.00

集計シート

図3 お客さまが使用しているExcel管理シートにより直接データを登録・集計

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 制御プラットフォーム統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/ecassist/enterprise/>





持続可能な企業活動を支える 環境情報の共通インフラを構築

「SAVE the BLUE」プロジェクトで育成中の沖縄サンゴ礁

事業のグローバル展開を加速させている株式会社コーセー（以下、コーセー）は、持続可能な社会の実現に向けた環境負荷軽減の取り組みを強化するため、「EcoAssist-Enterprise-Light」を導入しました。ESG投資のための情報開示や法定報告書の作成を効率化し、コーセーグループの中長期ビジョン「VISION2026」へ向けたあらゆる活動において「サステナビリティ視点」を実践することで、グループの事業成長と持続可能な社会の実現を両立していきます。

全社的なサステナビリティ活動を推進

「人々に夢と希望を与える化粧品」を通じた事業を展開するコーセーグループは、「美しい知恵 人へ、地球へ。」というサステナビリティ指針のもと、ISO26000といったガイドラインや、ESGに関する外部評価などを用いて、コーセーグループを取り巻く社会や環境の変化・課題と重要課題（マテリアリティ）を特定。国際社会の変化にも配慮したサステナビリティ活動を展開しています。

2020年4月には、グループとしてのサステナビリティに関する取り組みと2030年までの目標をまとめた「コーセー サステナビリティプラン」を策定。「人へ」と「地球へ」の2つの側面から、広く貢献する6つの取り組みテーマを決定しました。

「人へ」の側面ではアダプタブルな商品・サービスの提供や原料調達先との人権面における協働、「地球へ」の側面では、2009年から続く「SAVE the BLUE」プロジェクトにおいて、顧客が購入したスキンケアブランド『雪肌精』の対象商品の売り上げの一部を、沖縄でのサンゴ育成活動と東北での森林保全活動として各団体に寄附する取り組みなどが、その一例です。

「ESG投資の拡大や海洋プラスチック問題の表面化などもあり、日本国内でもSDGsへの取り組みが重視されるようになってきました。そこで当社では2019年、サステナビリティ戦略課という全体戦略を考える専任部署を立ち上げ、全社

的なサステナビリティプランの策定などを行ってきました。2020年4月からはサステナビリティ戦略室と名称を変え、組織の機能そのものも強化・拡充しました」と語るのは、サステナビリティ戦略室 課長の潮田 繭子氏です。

決め手となったのはExcel®での業務継続

コーセーのサステナビリティ活動を支える基盤として2020年に導入されたのが、日立の「EcoAssist-Enterprise-Light」です。

「ステークホルダーへの情報開示や、省エネ法などの定期報告書作成に向けた環境負荷情報の収集は以前から行っていました。しかし多くの作業を人手に頼っていたため業務の属人化が進み、入力品質にばらつきが生じ、データ集計に時間がかかるなど、業務の負担が限界に近づいていました。CDP^{※1}などへの情報開示で、今後ますます項目が増えると思われるデータ収集、管理業務に対応するには、システム化が必須の状態になっていたのです。そこでいくつかのソリューションを検討した結果、多くの企業で導入実績があり、エネルギー情報管理で高度なノウハウを持つ日立のサービスなら、安心して使えるのではないかと考えました」と、潮田氏は語ります。

また「決め手となったのは、これまでと同じExcelベースで業務が行えることでした」と話すのは、サステナビリティ戦略



株式会社コーセー

<https://www.kose.co.jp/>

本社 東京都中央区日本橋3-6-2
 創業 1946年
 資本金 4,848百万円
 従業員数 14,060名(2020年3月期末 嘱託・パートを含む)
 事業内容 化粧品の製造販売



室の小川 恵一氏です。「以前から工場や研究所の担当者にExcelのシートに環境負荷情報を入力してもらい、メールでやりとりしながら情報収集を行ってきました。その運用をいきなり変えることは困難なため、従来どおりExcelが使えるEcoAssistなら、導入の負担も小さいと考えたのです。データ項目が自由に決められるため、CDPのScope3など新たな情報開示に対応できる点も評価しました」と満足げに小川氏は語ります。

※1 Carbon Disclosure Project

データ開示までのスピードと精度が大幅にアップ

2019年に導入決定し、2020年4月1日EcoAssist-Enterprise-Lightは予定どおりに正式稼働。コーセーの工場、研究所、グループ会社など全国約70か所の拠点と台湾のグループ会社から、クラウドでの情報登録とWeb上でのデータ一元管理が開始されました。

「導入初年度ですのではまずはスモールスタートで始め、その成果を見ながら拠点数やデータ項目を増やしていく計画です。日立さんには、各拠点で様式がバラバラだったExcelシートの標準化や、前年度と比較して乖離した^{かいり}数値が入力された際、セルの色を変えて入力ミスの確認を促すといった機能を追加していただきました。そのおかげでユーザビリティが大幅に向上し、属人化の心配もなくなりました。手作業でやっていたデータ集計も自動化され、データ開示までのスピードと精度も大幅にアップしました。また、財務システムにある環境会計情報をEcoAssistのデータベースで共通管理できるようになったことで、これまで別々の部署で集計、作成していた環境会計報告や省エネ法の定期報告書、ステークホルダーやESG投資家向けのコーセーレポート(統合報告書)などの必要項目を、ひとつのデータベースから柔軟に水平展開できるように



株式会社コーセー

小川 恵一 氏

潮田 繭子 氏

なったことも大きな進化です」と小川氏は成果を語ります。さらに、CDPへの情報開示に欠かせない第三者監査対応として、エビデンス管理機能も実装されています。

環境情報の共通インフラへと進化させていく

「今後われわれはEcoAssistを、コーセーの各部門が求める環境関連情報の共通インフラへと進化させていきます。それが環境経営を効率よく進めるための近道だと考えているからです」と、小川氏はEcoAssistの展望を語ります。

「当社はグローバルなお客さまやESG投資家の皆さまに、今以上に選ばれる企業となっていかなければなりません。今後も日立さんの支援をいただきながら、EcoAssistを活用したサステナビリティの取り組みを積極的に展開していきます」と、潮田氏は力強く語ります。

中期ビジョン「VISION2026」のもと、高ロイヤルティ企業として、世界へ独自の存在感を放つ企業へ進化することをめざすコーセーグループを、日立はこれからもEcoAssistで支えていきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 制御プラットフォーム統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/ecoassist/enterprise/>





全社的な環境データベースを刷新し さらなる企業価値の向上をめざす

半導体テストシステム分野において、世界トップクラスのシェアを誇る株式会社アドバンテスト（以下、アドバンテスト）。同社は環境保全や環境負荷の低減に取り組むなかで、グローバル拠点の情報を一元管理するための基盤として「EcoAssist-Enterprise-Light」を導入しました。ESGのさらなる推進と、より迅速・正確な情報開示の実現をめざしています。

全社的な環境データベースを構築したい

「先端技術を先端で支える」という理念のもと、スマートフォンや家電製品のコア部品である半導体の動作をチェックする試験装置を提供しているのがアドバンテストです。その技術力は世界的に高い評価を受けており、市場シェアは世界トップクラス。売上高に占める海外売上比率は約9割に上っています。

同社は「ESG推進によるサステナビリティ」を掲げ、環境に配慮したグリーン製品の開発やエネルギーの効率的な利用、気候変動対策・資源循環など、さまざまな環境保全活動に積極的に取り組んでいます。群馬R&Dセンタの敷地内に広がる総面積約17,000m²のビオトープはその一例です。森林、池、草原、小川などで構成された豊かな自然環境の中に、国準絶滅危惧種を含む100種類以上の多様な動植物が生息しており、民間企業では最大級のものとなっています。

環境経営に力を入れるアドバンテストが、環境マネジメントのさらなる強化のために導入したのが、日立の「EcoAssist-Enterprise-Light」です。

「当社はサプライチェーンも含めた企業活動全体で、CO₂などの環境負荷を低減し、持続可能な社会を実現するための活動に取り組んでいます。そのためにはグローバル拠点も含めた全社的な環境データベースを構築し、サステナビリ

ティ目標に対するKPI^{※1}の計測や、環境会計、CSRとESGを兼ねた統合報告書での情報公開などを迅速・正確に行っていく必要があります。これまでも化石燃料や水、廃棄物といった各拠点の環境情報をExcel[®]シートで管理するシステムはありました。しかしESGへの注目が高まるなか、新たに加わったCDP^{※2}やSBT^{※3}といった環境イニシアティブへの回答も含め、集計作業が年々複雑化し、担当者の業務負荷が限界に近づいていたのです。そこで新旧合わせた膨大な環境関連情報を統合的に管理し、目的別に自動集計できるEcoAssist-Enterprise-Lightを選択しました」と、CSR・環境推進室 浅見 俊子氏は語ります。

※1 Key Performance Indicator

※2 Carbon Disclosure Project

※3 Science Based Targets

求める要件をすべて満たしていたEcoAssist

システムの選定を担当したCSR・環境推進室 藤井 康雄氏は、「当初、私たちが求める機能を備えたシステムが見当たらなかったため、やむを得ず自社開発しようと考えていました。しかしそのタイミングで日立さんからEcoAssistの説明を聞く機会があり、非常に驚きました。私たちの構想と完全に合致していたからです」と振り返ります。

続けて、「具体的に言いますと、一般的なシステムはDBからデータを取り出す場合、システムが用意するExcelシート

ADVANTEST

株式会社アドバンテスト

<https://www.advantest.com/ja/>

本社所在地 東京都千代田区丸の内1丁目6番2号
新丸の内センタービルディング
設立 1954年12月
資本金 32,363百万円(2020年3月31日現在)
事業内容 半導体・部品テストシステム事業、メカトロニクス
関連事業、サービス他



やCSVファイルをダウンロードしますが、ファイル管理が煩雑なうえ、Excelシートを自由に設計できません。しかしEcoAssistはユーザー側のExcelがDBと通信してデータを読み出すため、ファイル管理の必要がないばかりか、関数やマクロも含め自社で使いやすい設計したExcel上に、そのままデータを持ってくることができます。機能拡張性に優れていることに加え、拠点・項目・時間の3軸からなるデータ構造も、さまざまな値の経年変化を可視化したい環境業務には最適だと思いました。EcoAssistは各拠点からの柔軟なデータ収集と登録、DBから取り出したデータの自由な統計処理と出力といった、私たちがやりたかった要件をすべて満たしていたのです」と満足げに語ります。

EcoAssist-Enterprise-Lightの導入決定後、日立はアドバンテストとともに、同社の業務要件に合わせたExcelシートの設計と機能のカスタマイズに着手しました。

「当社は国内外に14の主要拠点がありますが、国やエリアごとに収集するデータが大きく異なります。そこで、データ収集する項目の可否やCO₂の排出係数などを拠点ごとにアクティブに切り替える機能を実装しました。また廃棄物データも、拠点・時間・項目(紙くず/プラごみ/廃油等)の3軸に加えて、一般・棄却・産廃・リサイクル・埋め立て焼却といった廃棄処理方法という第4の軸があります。従来はこれらを別々の帳票で管理しており、集計作業が複雑でした。しかし、帳票設計が自由なEcoAssistでは、月単位のブロックを並べることで1つの帳票にまとめることができ、各拠点の担当者からも「入力が非常にわかりやすくなった」と好評です」と、CSR・環境推進室の須賀 敏明氏は話します。



株式会社アドバンテスト

富田 雅之 氏
須賀 敏明 氏

棚澤 弘美 氏
浅見 俊子 氏

栗原 高夫 氏
藤井 康雄 氏

企業価値のさらなる向上をめざして

2020年9月から本格稼働したEcoAssist-Enterprise-Lightにより、CSR・環境推進室は業務効率の向上と担当者の負担軽減、情報開示のスピードアップを期待しています。

浅見氏は「まずはScope1、2の自動化算定からスタートし、徐々にScope3へも適用範囲を広げ、各種レポートや統計データの自動生成、KPIの目標管理などを行っていく予定です。環境経営の基準となる全社的かつ正確なデータ基盤が構築されたことで、さまざまなサステナビリティ評価のランクアップをめざした活動にも弾みがつきます」と今後の展望を熱く語ります。

これからも日立は、EcoAssistでお客さまの企業価値の向上をめざしたESGの取り組みに協力していきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 制御プラットフォーム統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/ecoassist/enterprise/>





不動産投資信託のESG評価指標「GRESB」に対応した環境情報一元化システムを構築

不動産業界のESG配慮を測る指標「GRESB^{※1}」が注目を集めるなか、大和ハウス・アセットマネジメント株式会社（以下、大和ハウス・アセットマネジメント）は、運用物件の環境情報一元管理に向け、「EcoAssist-Enterprise-Light」を導入。GRESB報告の効率化と迅速化で、さらなる企業価値向上をめざしています。

※1 Global Real Estate Sustainability Benchmark

GRESBが企業価値を左右する指標に

大和ハウス・アセットマネジメントは、2004年9月に設立されたJ-REIT（不動産投資信託）の資産運用会社です。J-REITとは、投資家から集めた資金でマンションや商業施設などの不動産を購入し、そこから得られる賃料収入などから分配金を投資家に分配する仕組み（REIT^{※2}）の頭にJAPANの「J」をつけたものです。

同社は、大和ハウスリート投資法人より委託を受けて、大和ハウスグループが全国に開発した不動産などへの投資・運用を行い、中長期にわたる安定的な収益と運用資産の着実な拡大を図ることをミッションとしています。また近年は、グローバルな投資市場での存在感を高めるため、GRESBへの対応にも注力しています。

「ESG投資が世界的な広がりを見せるなか、J-REITでもESGの観点を取り入れた投資への関心が高まっています。その指標となるのが、J-REIT各社が取り組むGRESBです。GRESBは責任投資原則（PRI）を主導した欧州の主要年金基金グループを中心に2009年に創設された組織および指標で、その指標を用いる投資家は世界で100機関以上、運用資産額は約2,420兆円にのぼります。日本でもJ-REITの上場企業44社が参加（2019年度）し、東京証券取引所もGRESBの評価を反映した「日経ESG-REIT指数」を新設するなど、GRESBが企業価値を

左右するほどの指標となっているのです」と、財務企画部企画グループグループ長 加藤 康敬氏は説明します。

※2 Real Estate Investment Trust

EcoAssistの導入容易性を高く評価

大和ハウス・アセットマネジメントには、GRESBの評価を上げるため、解決しなければならない課題がありました。

加藤氏は「投資法人の保有物件のうち約半数が、大手ECサイトやコンビニエンスストアなどの物流施設となっており、その約9割がテナントの要望に合わせたBTS^{※3}型（原則1棟貸しのオーダーメイド型施設）です。電気、水道、ガスなどは、テナントとエネルギー会社の直接契約となるため、われわれオーナー側がエネルギー消費量を可視化できず、GRESBに必要な情報提供が難しいのが悩みの種でした。そこでテナントと話し合い、効果的な省エネ施策を展開するための情報開示のお願いと、建物ごとの環境性能向上をめざすグリーンリース契約の締結をともに進めてきました。その過程で、情報の集約方法と管理すべき情報量がこれまでのような手作業では困難になることが予想されたため、システム化を決断したのです」と語ります。

そこで、GRESB報告用途を中心に、運用物件の環境情報を一元管理する仕組みとして採用されたのが、日立の



大和ハウス・アセットマネジメント株式会社

<https://www.dh-am.com/>

本社所在地 東京都千代田区永田町二丁目4番8号
ニッセイ永田町ビル7階
設立 2004年9月1日
資本金 3億円(2020年4月1日現在)
従業員数 59人(2020年4月1日現在)
事業内容 資産運用



「EcoAssist-Enterprise-Light」です。

「複数社のサービスを検討しましたが、EcoAssistはこれまでと同じようにExcel[®]ベースで使えるため、導入のハードルが低かったこと、第三者検証用に入力データの証跡管理ができること、GRESB報告への対応が可能だったことが決め手となりました」と加藤氏は導入理由を説明します。

※3 Build To Suit

運用負担を軽減しながら GRESBの格付け向上をめざす

ところが、導入に際して大きな障壁となったのが、コロナ禍による活動制限でした。

「2020年6月末のGRESB報告には何とか間に合うだろうと、導入を検討しはじめたのが1月です。日立さんとの契約は3月中旬でした。翌4月には新型コロナウイルス感染拡大による緊急事態宣言が発動され、対面での打ち合わせもままならない状況になってしまい、“もう今年の報告には間に合わないのではないか”と諦めかけていたのです。しかし日立さんはメールやWeb会議システムを通じた打ち合わせを頻繁に開催し、それまで標準機能ではなかったGRESBに合わせたExcel帳票イメージもすぐに提案してくれました。この熱意とスピード感に助けられ、スケジュールどおりの導入を実現することができたのです。日立の担当の皆さんには、今でも本当に感謝しています」と加藤氏は振り返ります。

これまではテナントやビル管理会社から送られてきたExcelファイルをもとに、社内のスタッフ5名が2か月の期間をかけてGRESB報告を作成していました。しかし



大和ハウス・アセットマネジメント株式会社
加藤 康敬 氏

EcoAssist-Enterprise-Lightの導入後は、入力担当者が帳票にデータを打ち込むだけで報告書データが自動作成できるようになり、業務負担と工数が大幅に削減されました。

「これからはEcoAssistを基盤に、テナントと協働した省エネ施策の推進や、GRESBの格付け向上に向けた取り組みをさらに強化していきます。そしてせっかく作ったシステムですので、日立さんには今回の開発ノウハウを生かした機能を他のJ-REIT企業にも積極的に拡販していただき、運用負担を軽減しながらGRESBの格付け向上をめざす企業とWin-Winの関係になってもらいたいと考えています」と加藤氏は期待を込めます。

その期待に応えるため、日立はこれからもEcoAssistのGRESB対応強化と、さらなるお客さまへの導入拡大をめざしていきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 制御プラットフォーム統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/ecoassist/enterprise/>





高尾山薬王院

日本の源流 再発見

File 36 東京都八王子市

桑都ストーリーの歴史をたどり、高尾山を探访

2020年6月19日、八王子市の「^{まんざん}霊気満山 高尾山 ～人々の祈りが紡ぐ桑都物語～」が東京都で初めて日本遺産に認定されました。認定されたストーリーは、江戸時代に発展した織物産業の歴史や、高尾山信仰など29件の有形・無形の文化財から構成されています。



東京の日本遺産、八王子の歴史・文化に触れる

絹産業を基盤にして「桑都」としてにぎわい、発展した八王子。その礎は小田原に本拠を置いていた北条氏の名将・北条氏照がこの地に居城を築いたことに遡ります。「関東屈指の山城」といわれる八王子城は1582年ごろに築城が始まりました。しかし天下統一をめざす豊臣秀吉の関東制圧の一環で、1590年に前田利家・上杉景勝軍に攻められ落城。氏照が描いていた壮大な城郭の構想は、未完成で終わったと考えられています。

標高約599mの高尾山は、古くから人々に^{あが}霊山として崇められ、氏照も^{あつ}篤く信仰しました。ケーブルカーやリフトの利用で初心者から山歩きが楽しめるため、年間を通して多

くの登山者が訪れています。ケーブルカー高尾山駅を降り、1号路（表参道コース）を進むと、八王子市指定天然記念物のたこ杉を通り過ぎ、見えてくるのが高尾山薬王院浄心門。門（鳥居）をくぐると赤い灯笼が左右に整然と並び、樹齢700年以上の天狗の腰掛杉とともに^{りん}辺りは凛とした神聖な空気に包まれます。

高尾山の山腹に位置する高尾山薬王院有喜寺は、1200年以上前に聖武天皇の勅令を受けた高僧行基^{ぎょうき}により開山。薬王院は、不動明王の化身飯繩大権現^{いづな だいこんげん}が本尊です。江戸時代には絹産業に携わる多くの人々のご利益を求め、高尾山を参拝しました。



▲ TAKAO 599 MUSEUM

高尾山の自然をテーマに動物や植物、昆虫、きのこが展示され、剥製が並べられた後の壁面に映像を投影する、プロジェクションマッピングが好評です

▼ 八王子城跡(御主殿虎口)^{こぐち}

御主殿への出入り口となる「虎口」。25段の階段があり、2か所の踊り場とともに全面に石が敷かれているのは、八王子城独特のものといわれています



▼ 高尾山の杉並木(天狗の腰掛杉)

杉並木の参道に堂々とたたずむ「天狗の腰掛杉」。守り神とされる天狗がこの木に腰掛け、参拝客を見守っていると語り継がれています



▲ 絹の道資料館

1987年からの発掘調査、石垣の修復を経て1990年に開館しました。エントランスには「絹の道」を散策する人のための休憩コーナーがあります

2015年、高尾山のふもとに開館したTAKAO 599 MUSEUMは、高尾山を訪れる人々のコミュニケーションの場として、高尾山の自然・歴史・文化の魅力を伝えています。開放的な599カフェが併設され、登山者などの休息スポットにもなっています。

1859年の横浜港の開港後、八王子から海外への輸出用の生糸を運んだ道が「絹の道」です。当時は、大量の生糸を荷車や牛馬などによって運んでいたため、現在もお椀わんのようにくぼんだ道が続いている場所があります。絹の道資料館は、当時の生糸商人やぎした ようえもん・八木下要右衛門の屋敷跡に建てられました。絹の道や養蚕に関する資料と写真が展示され、往時の痕跡を残す石垣の一部などが現存しています。

八王子城から始まり、桑都の歴史のなかで育まれてきた伝統文化は、高尾山とともに今もこの地で息づいています。

ココに注目



多くの天狗伝説が残る高尾山の名物「天狗焼」。カリッと香ばしく焼き上げた皮と、程よい甘さの黒豆あんとのハーモニーがクセになるおいしさ。つぶらな瞳の愛らしい天狗の表情も人気の理由です。

日立グループ事業所紹介

今回訪れた東京都八王子市には株式会社 関東日立 多摩サービスセンターがあります。日立製作所および日立グループの商品を扱う総合商社として、生産現場に必要なハードウェアから、制御に必要なソフトウェアまでトータルに提供しています。

株式会社 関東日立 多摩サービスセンター

東京都八王子市千人町3-15-5

<http://www.hitachi-hansya.jp/kanto-hitachi/index.html>



介護・医療現場の業務効率を向上する 日立の「地域包括ケアシステムICTソリューション」

笠間市は、全国の自治体に先駆けて日立とともに2014年から地域包括ケアシステム体制の推進を支援するクラウド型「介護健診ネットワークシステム」を運用してきました。このたび、インフラをバージョンアップし「地域包括ケアシステムICTソリューション 情報共有システム」(以下、情報共有システム)に移行。より高信頼で使いやすい環境のもと、さらなる業務効率と介護サービス品質の向上を実現しています。

福祉と介護の充実を市の最優先課題に

茨城県の中央部に位置する笠間市は、市立病院や民間病院のネットワーク体制が早くから構築され、社会福祉ボランティアも活発な「福祉のまち」として知られています。人口減少や高齢化が進むなか、同市は介護・医療現場の人手不足を補い、業務効率化をめざすため、2014年から日立と共同開発した「介護健診ネットワークシステム」を本格稼働させました。

このシステムは、笠間市が保有する要支援・要介護者の介護認定情報などの個人情報や、高齢者の見守り情報(緊急連絡先、主治医など)を本人同意のもと、公開管理サーバー経由でクラウドに登録。この情報を介護事業者や医師、看護師、ケアマネジャー、ヘルパー、救急隊といった在宅介護を支える職種間のみでセキュアに共有して、在宅ケアの効率化と救急医療の迅速化を実現する仕組みです。地域包括ケアシステムをクラウドで支援するツールは全国自治体に先駆けて導入となったため、当初から大きな話題になりました。

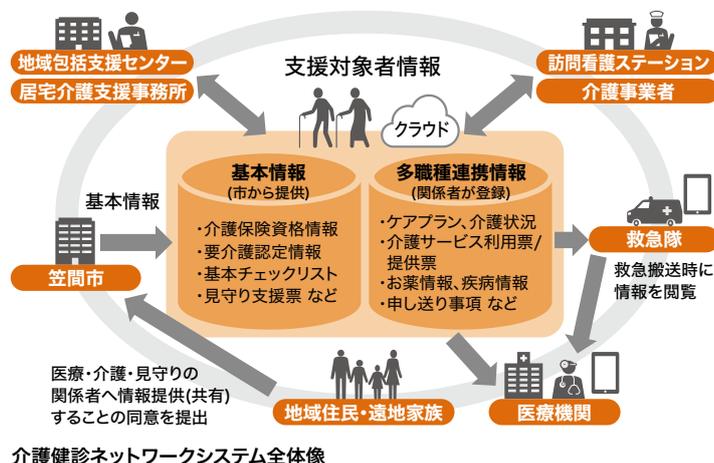
在宅ケアや救急搬送など医療現場でも 不可欠なインフラに

導入から6年が経過した今、その存在は笠間市の在宅ケアや救急搬送など医療の現場にも浸透し欠かせないものになっています。

「市内の介護認定者、総合事業利用者の7割以上

の方が情報登録に同意されており、さまざまな職種間での情報共有と、現場業務の効率化につながっています。導入前は、ケアマネジャーが介護認定審査会の予定日を電話で問い合わせたり、認定後に必要となる書類のやり取りのため市役所の窓口で直接出向いたり、時間と手間がかかっていました。今はタブレットから情報をリモートで容易に閲覧できるので、ケアプランの作成といった本来の業務に時間を割けるようになりました。また、紙でのやり取りがなくなったため、情報漏えいのリスクが軽減されました」と保健福祉部 高齢福祉課 課長の中庭 聡氏は高く評価します。

笠間市では救急車にも情報共有のためのタブレットを1台ずつ搭載し、救急搬送時に大きな効果を生み出しています。





笠間市

<https://www.city.kasama.lg.jp/>

所在地 茨城県笠間市中央3-2-1
 人口 73,805人 (2020年7月1日現在)
 世帯数 29,362世帯 (2020年7月1日現在)
 職員数 707人 (2020年4月1日現在)



「独居高齢者を搬送する際に付き添う方がいなくても、救急隊員は手元のタブレットで、地区民生委員が調査した対象者の見守り支援票や、介護認定時に取得した主治医の意見書などを閲覧できます。手術や入院に備えた親族連絡先の把握や、適切な処置を行うための持病の確認などにも非常に役立っていると高い評価をいただいています」と、高齢福祉課 主幹の亀井 博紀氏は続けます。

介護健診ネットワークシステムのインフラをバージョンアップ

2019年度、笠間市の介護健診ネットワークシステムのインフラを新バージョンに移行しました。これまでに日立が笠間市と一緒に開発・運用してきた知見を生かし、幅広い自治体が利用できるクラウド基盤の情報共有システムを開発しリリースしました。

新バージョンでは、インターネット環境とは分離されたL2WAN接続系業務システム環境にある自治体データの、セキュアな外部連携を実現する「地域IoT連携クラウドサービス」が活用されています。これによりセキュリティが一段と強化されたほか、自治体が用意するサーバー数を削減でき、運用や維持メンテナンスにかかるコストが削減できました。

ブラウザから利用できるアプリケーションにすることで、各現場のPCやタブレットなどに専用アプリをインストールする必要がなくなりました。これにより、さらなる導入ユーザーの拡大が期待されています。

「新バージョンへの切り替えを機に、医師会での活用も始まりました。各医療機関が使う電子カルテやレセプトコンピューターは、ベンダーが異なるとデータの互換性がなく情報共有が難しいことが、在宅医療の推進において高いハードルになっていました。そこで市立病院と民間医療機関が連携し、タブレットで、介護健診ネットワークにある要支援・要介護者の医



笠間市
 亀井 博紀氏 中庭 聡氏 小澤 宝二氏

療情報を共有することにしたのです。新型コロナウイルスの影響で、本格的な運用はこれからになりますが、在宅医療の促進にも大きな成果が出てくるのではと期待しています」と、保健福祉部 健康増進課 課長の小澤 宝二氏は期待を寄せます。

新バージョンではバイタル情報や写真・動画などもタブレットやスマートフォンから簡単に登録できるため、対象者のより正確な状況を関係者間で共有することが可能となりました。

3密対策や災害対応にも有効なシステム

今、自治体では、高齢者の介護認定申請の増加などにもとない、行政窓口の3密対策が課題となっています。クラウド上でデータを管理し、リモートで柔軟に情報共有ができる本システムを使えば、窓口職員や在宅ケア関係者の感染リスクを軽減できるほか、自然災害時にも円滑な情報活用が可能です。

亀井氏も「リモートでの情報共有をより効果的に活用して、今後は3密を避けるためのネット会議システムと本システムを併用し、個人情報扱う会議も出席者が直接会わずに、Webで開催できないかを検討しています」と語ります。

高齢者が住み慣れた地域でいつまでも元気に過ごすための環境づくりを、積極的なICT活用で実践し続ける笠間市。その取り組みを、これからも日立は地域包括ケアシステムICTソリューションの継続的な強化によって支援していきます。

お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 公共システム営業統括本部
<https://www.hitachi.co.jp/Div/jkk/jichitai/>



「Quick」「Simple」「Easy」に、 ボーダレスなIoTビジネス創出を支援する 「Hitachi Global Data Integration」

「Hitachi Global Data Integration」は、通信回線の準備からデータ収集・蓄積、利活用のための基盤提供まで、グローバルIoTで必要となるシステム環境を一括してサービス提供。システム基盤の開発・運用のコスト削減や負担軽減ができるサブスクリプション型サービスで、グローバルなIoTビジネスの迅速かつ円滑な展開をサポートします。

グローバルなIoTデータ利活用をワンストップサポート

例えば、海外に出荷した個々の自社製品を登録、一元管理して、その位置や機器の状態などに関するデータを収集、蓄積、可視化し、事前に設定した数値がしきい値を超えたらデバイスの管理者にアラートを送信する——。こうした「予知保全」のように、世界各地で稼働する出荷後の製品や設備の稼働状況に関するIoTデータを収集・蓄積、利活用して、運用・保守業務の効率化や新たなサービス創出などを推進しようという機運が高まっています。

しかし、その実現のためにはそれぞれの国や地域における通信キャリアとの契約や、IoTデバイスの管理、データ収集・蓄積や利活用のためのシステム基盤の構築、各国の地域事情や法令への対応など、複雑で大変な準備作業が必要です。また、世界中で増え続けるIoTデバイスやデータ量に対応するためのシステムにおけるスケーラビリティの確保といった、グローバル環境下でのIoTデータの分析・利活用にはさまざまな課題があります。

こうした状況を踏まえ、日立はIoT技術を活用したグローバルな事業展開をワンストップでサポートする「Hitachi Global Data Integration」の提供を開始。モノからデータを収集して利活用する一連の基盤機能を、サブスクリプション契約で提供します。

こうした状況を踏まえ、日立はIoT技術を活用したグローバルな事業展開をワンストップでサポートする「Hitachi Global Data Integration」の提供を開始。モノからデータを収集して利活用する一連の基盤機能を、サブスクリプション契約で提供します。

通信回線からデータ収集、一括管理、 データ利活用までフルカバー

グローバルなIoTビジネスの展開を困難なものにしてきた多くの課題を解決する本サービスは、出荷した製品や機器などに接続されたIoTデバイスから送信されるデータの収集・蓄積、管理、利活用を可能にするシステム環境を一括で提供するものです。その内訳は、国や地域の壁を越えたSIM^{※1}回線の制御・管理を実現する「回線接続サービス」、拡張性の高いシステム基盤をクラウド提供する「データ収集・蓄積サービス」、IoTデータ利活用のための汎用的でニーズの高い標準機能やシステム環境を提供する「データ利活用ソリューション」で構成されています。

また、これらはすべてサブスクリプション型サービスとして

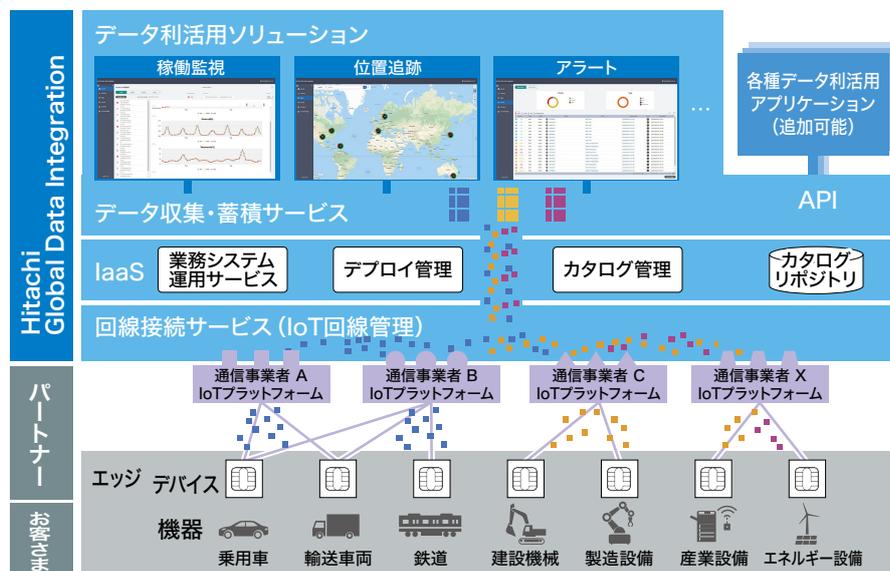


図1 Hitachi Global Data Integrationの概要

提供されるため、初期費用を抑えたスモールスタートにも対応。IoTデータを利活用するためのシステム基盤の開発・運用コストの削減や負担労力の軽減を可能にします。

このように本サービスはIoTデバイスやクラウド環境、アプリケーションを含め、通信回線の管理からIoTデータ利活用までの一連のシステム環境を、ワンストップかつ負担の少ない定額料金で提供。機器からのデータ収集・蓄積、一括管理、データ利活用までをフルカバーするIoTサービスを「Quick」「Simple」「Easy」に実現します。お客さまは調査や手続き、環境構築といった準備作業に煩わされることなく、手軽にPoC※2の環境立ち上げや、IoTを活用した新たなビジネスの構築などに注力できます。

※1 Subscriber Identity Module

※2 Proof of Concept

膨大なデータの収集・蓄積を効率化するシステム拡張性

さまざまなモノがインターネットを介してつながるIoT技術の進展・普及を背景に、IoTデバイスを通じて収集・蓄積されるデータは加速度的に増加しています。世界各地に向けて製品や設備を送り出すグローバルビジネスの場合、データを取得するIoTデバイスの数や、そこから送られるデータ量の増加はさらに顕著です。

こうして増え続ける機器やデータに柔軟に対応するためには、データを収集・蓄積するシステム基盤に高度な拡張性が求められます。そこで本サービスでは、高信頼でスケーラブルな分散処理を実行できるイベント駆動型のシステム開発基盤・アプリケーション実行基盤「Hitachi Application Framework/Event Driven Computing」を活用。取り扱うデータ量に応じて処理スループットを増減させ、データ収集・蓄積を効率化できる基盤をクラウド型

サービスとして提供します。これにより、初期費用を抑え、ランニングコストを最適化しながら、ビジネスの規模に応じて柔軟に変化する安定的なサービス提供が可能です。

なお、「データ収集・蓄積サービス」は外部連携API※3を提供しており、お客さまが既に利用している可視化や分析のための各種アプリケーション、社内システムなどとのデータ連携も可能です。

※3 Application Programming Interface

「Withコロナ時代」の新たなビジネス環境の実現へ

本サービスは、米国、日本での提供を開始し、今後の新型コロナウイルス感染拡大の影響を見極めながら、中国や欧州、東南アジアなどに順次展開していく予定です。

今、社会が求めるのは、「Withコロナ時代」における企業の新たなビジネス環境。日立はその実現に向けて、5G対応による新しいデータ利活用へ向けたサービスの強化・拡充を進めながら、お客さま企業によるIoTビジネスのグローバル展開の促進、さらなるデータ活用を通じたイノベーション創出に貢献していきます。

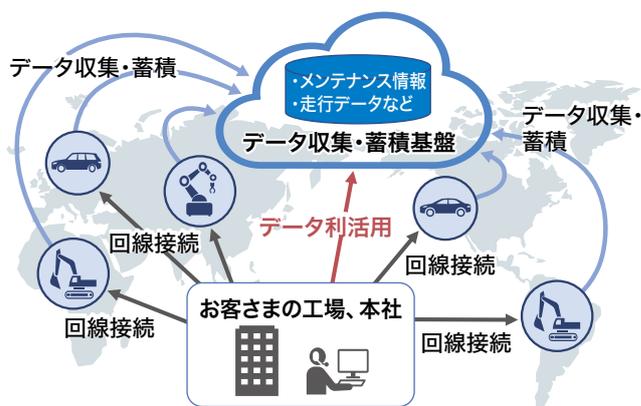


図2 製造業（輸送機器）への適用例

お問い合わせ先

(株)日立製作所 社会システム事業部
<https://www.hitachi.co.jp/hgdi/>



情報提供サイト

Hitachi Application Framework/Event Driven Computing
https://www.hitachi.co.jp/HAF_EDC/



DX推進に向けて レガシーシステム刷新への対応を強化する 「マイグレーション開発環境構築支援サービス」

既存システムを新しいプラットフォームに移行する「マイグレーション」のニーズが高まるなか、日立はアプリケーション開発プロセスを自動化する、新たな開発環境の提供を開始しました。ニューノーマル時代を見据え、お客さまのIT資産を活用しながら、市場変化に柔軟かつ機動的に対応できるITシステムを実現します。

■ 従来システムのマイグレーションを促進する 開発環境を提供

ITを活用してビジネスモデルや組織を変革していくデジタルトランスフォーメーション (DX)。その推進をめざす企業にとって重い「足かせ」となりかねないのが、主に汎用機などで長年稼働してきた、大規模基幹システムに代表されるレガシーシステムです。

今後、企業が環境の変化に柔軟に対応しながらDXを実現していくためには、複雑でブラックボックス化した旧態依然のシステムを新しいプラットフォームへ移し替える必要があります。この「マイグレーション (移行)」をいかに迅速かつ効率的に進めるかが、DX時代へ向けた適者生存の要件といっても過言ではありません。

こうしたなか日立は、IT資産の刷新に向けた企業の取り組みをサポートするために、長年にわたり大規模基幹システムのマイグレーション実績を積み重ねてきました。今回、マイグレーションに関するサービスラインアップを強化。基幹システムの多くで採用されるCOBOL^{※1}システム向けに、「マイグレーション開発環境構築支援サービス」の提供を開始しました。

アプリケーション開発プロセスを自動化する「CI^{※2} (継続的インテグレーション)」を活用し、本サービスはプロジェクト管理者や開発者を支援する機能やツール、開発手順などをパッケージ化して一括提供します。リモート開発にも対応し、プロジェクトのスムーズな立ち上げから、開発作業の自動化、またマイグレーション後の機能改修や継続的なシステム強化まで、お客さまのIT資産の有効活用をトータルに支援します。

※1 COmmon Business Oriented Language

※2 Continuous Integration

■ 開発の自動化と品質向上を実現するCI基盤を導入

市場の変化に柔軟かつ迅速に対応できるシステムの整備が急がれるなか、従来のCOBOLシステムのマイグレーション開発には大きな課題がありました。それは、COBOL技術者が近年減少傾向にあり、業務が属人化しやすいこと、そして各種設定や実行作業において煩雑な手作業が多いことです。

こうした課題を解消すべく、本サービスではアジャイル開発^{※3}といったオープンシステムの開発に適用されるCIの仕組みを採用。オープンシステム開発に慣れた技術者にも扱いやすいCOBOLシステムのマイグレーション開発環境を整備することで、対応可能な技術者の確保を支援します。

また、CIの仕組みを導入することで、手作業が多く煩雑だったソースコードの作成からコンパイル・リンケージまでの開発プロセスの自動化にも対応。開発作業に要する時間を短縮できるだけでなく、不具合を早期に発見でき、開発プロセスの手戻りを削減できます。開発作業の自動化により、作業手順の伝達をスムーズにすることや作業品質のばらつきを抑止することが可能となり、複数拠点からの開発がベースとなるリモート開発にも有効です。さらに、CI基盤をマイグレーション後のシステム維持・保守にも活用することで、継続的なリリースサイクルの短縮にも貢献します。

なお、本サービスのCI基盤には、全世界の開発者27万人へ統合開発環境の提供実績を持つアシアル株式会社の「Monaca DevOps」を採用。日立が長年蓄積してきた豊富なノウハウと組み合わせることで、効率的で高精度なマイグレーションのためのCI環境を実現します。

※3 システムを小規模の機能ごとに開発サイクルを繰り返しながら進めていく開発手法

機能やツールのパッケージ化で早期立ち上げや 精度向上を支援

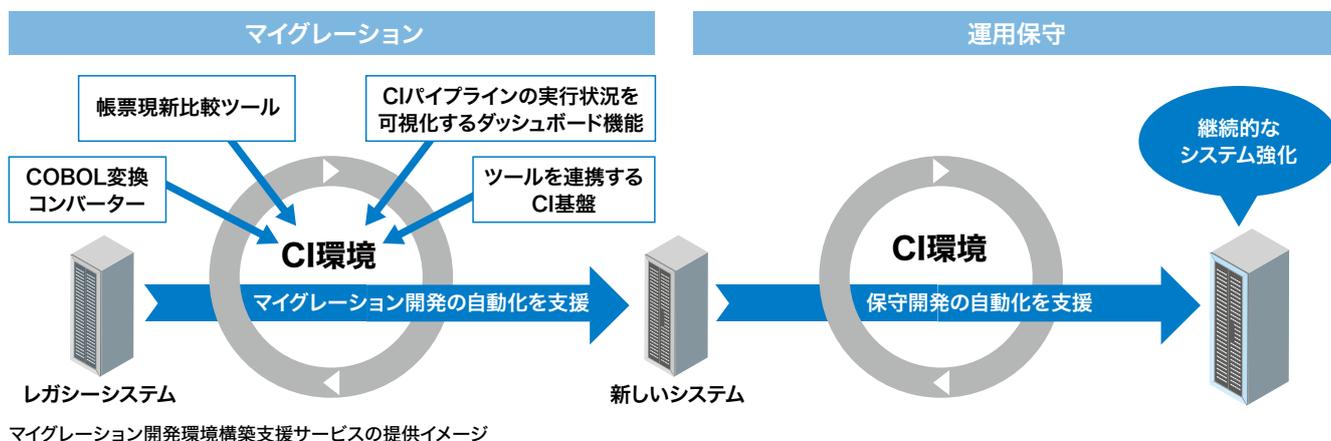
本サービスでは、マイグレーション開発を支援する機能やツール、開発手順などをパッケージ化し、それらを連携させて自動化を実現する開発環境を提供。プロジェクトの早期立ち上げを図るほか、開発者や管理者の作業負担軽減と、開発・運用・テストなど各工程における精度向上をサポートします。なお、機能やツールなどのパッケージ構成は、日立のマイグレーション実績と知見に基づくコンサルティングによって、お客さまのプロジェクトに適した形で提供されます。

提供されるツールとしては、例えば、従来はプロジェクト別に新規開発が必要だったCOBOLのバージョン差異を変換する「COBOL変換コンバーター」のひな型や、テスト工程において大きな負担となっていた、帳票出力結果の目視による新旧比較作業を自動化できる「帳票現新比較ツール」などがあります。さらに、マイグレーション開発における各処理の実行状況をリアルタイムに可視化して管理し、従来の人手による集計や報告で生じていたタイムラグを解消できる「ダッシュボード機能」も用意しています。

ニューノーマル時代のリモート開発をサポート

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大を契機に、私たちの日々の生活様式や企業活動は大きく変化しつつあります。この新たな日常の中で普及するリモートワークの波はシステム開発の現場にも及んでおり、リモート環境下でのスムーズかつ効率的な開発プロジェクト推進は、マイグレーションによるIT資産の有効活用をめざす企業のIT部門にとっては重要な課題です。こうしたリモートによるマイグレーション開発の円滑なプロジェクト推進にも貢献する本サービスは、まさに今の時代に求められる価値をタイムリーに提供するものといえるでしょう。

今後は本サービスの機能強化とCOBOL以外にも対象言語の拡充を進めるとともに、その他各種サービスとの組み合わせによって、お客さまの貴重なIT資産の維持・活用をより包括的なアプローチで支援していく予定です。ニューノーマル時代に求められる、さらなるDXの推進。そのチャレンジを加速させ、日立はこれからもお客さまビジネスの成長と企業価値向上を追求し続けます。



お問い合わせ先・情報提供サイト

(株)日立製作所 アプリケーションサービス事業部

<https://www.hitachi.co.jp/products/it/appsdiv/service/migration/ci/index.html>



表紙のことば

メテオラのルサヌ修道院 (ギリシャ)

ギリシャ中部、ピンドス山脈のふもとに広がる平原に、高いものでは400メートルを超える奇岩が立ち並んでいる。この岩肌にある洞窟で修道士が隠遁(いんとん)生活をはじめたのは11世紀。やがて断崖絶壁の頂(いただき)に修道院が次々に造られるようになった。巨大な岩塊と修道院が一体化したかのような、異彩を放つ光景だが、修道士たちにとっては神に近づく至高の場所。「高み」をめざしたかつての修道士たちの精神を継いで、いまも6つの修道院が祈りと労働をささげている。女子修道院となっているルサヌ修道院もそのひとつ。1545年の創設で、こぢんまりとした建物が美しい。内部は16世紀に描かれたフレスコ画で埋め尽くされている。



写真家 富井 義夫

Facebook 随時更新中
<http://photo1.jp/facebook/>

